

統計棚卸しの概要について

平成30年11月14日
統計委員会担当室

2 統計の品質確保

（4）統計棚卸し・品質管理の推進等

ア 統計棚卸し等

（略）

最終取りまとめでは、①**統計委員会に設置した「統計棚卸しチーム」（仮称）による定期的な棚卸しを通じたモニタリングと継続的な改善の実施**、②**報告者・調査実施者・統計作成者・ユーザーにわたる統計に関する官民のコストを3年間で2割の削減などが求められている。**

このため、**統計委員会は、総務省及び各府省と連携し、統計の精度向上や業務効率化、統計の利活用促進、報告者の負担軽減等の取組を総合的に推進する観点から、民間部門の業務改革で活用されているBPR※手法を活用した「統計棚卸し」を、既存の政府統計全般を対象に、3～5年の周期で企画、実査、審査・集計、提供・利活用の各段階における共通的な視点を設定して実施する。**（略）

※BPR = Business Process Reengineering

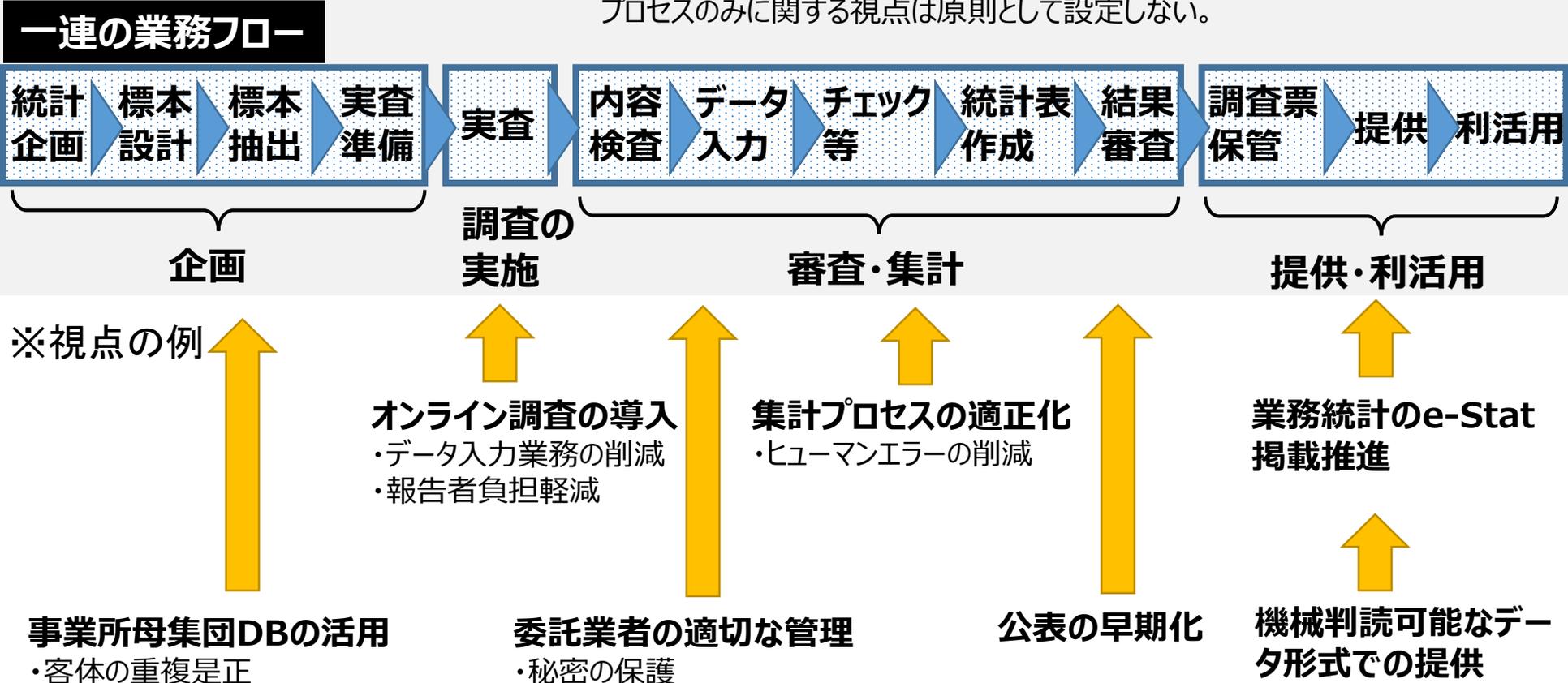
統計棚卸しの概要

	統計棚卸しの実施主体、目的等
実施主体	・統計委員会 (統計業務プロセス部会)
目的	・統計の精度向上、業務効率化、統計の利活用推進、報告者の負担軽減等の観点からの モニタリングと継続的な改善
時期	・2018年度開始。 ・3～5年で全政府統計を一巡（3年でほぼ一巡する方向を目指す）
実施方法	・企画、実査、審査・集計、提供・利活用の 各段階に共通の視点を設けて統計の業務プロセスを点検。 ・ 周期的に検査を実施 しながら、徐々に 評価基準を引き上げる ことにより、統計全体の 継続的なレベルアップ を推進。 ・ 統計精度検査の標準検査（見える化状況検査）も一体的に実施
対象となる統計	基幹統計(56)、一般統計(約260)、業務統計(約400)、加工統計(約50)のうち、国の行政機関が継続的に作成するもの

(参考) 棚卸しのイメージ

- 業務フロー全体の最適化を図るため、一連の業務フローの各所に、視点 (= 棚卸し項目) を設け、評価基準を設定して評価を実施する。
- 評価基準は、各省の改善状況を踏まえて段階的に引き上げを行い、継続的に改善

※業務統計は、業務上収集された情報を集計して作成するため、企画及び実査プロセスのみに関する視点は原則として設定しない。



業務の各段階に共通の視点 (棚卸し項目) を設定

2018年度の対象統計

○ 2018年度においては、別添の統計を対象として、実施する。

府省名	一般統計	業務統計	計	府省名	一般統計	業務統計	計
内閣官房	0	9	9	財務省	1	21	22
人事院	0	8	8	文部科学省	3	14	17
内閣府	4	1	5	厚生労働省	17	28	45
警察庁	0	2	2	農林水産省	7	33	40
個人情報保護委員会	0	1	1	経済産業省	0	14	14
消費者庁	0	5	5	国土交通省	1	22	23
総務省	3	35	38	環境省	1	20	21
法務省	0	14	14	防衛省	0	13	13
外務省	0	4	4	合計	37	244	(注)281

※2018年度の対象統計に、基幹統計、加工統計はない。 (注) 2018年度計画では284であったが、作成主体が民間となった統計、加工統計等が含まれていたことから、△3となっている

(参考) 年度ごとの大まかな割り振りイメージ

1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)	4年目 (2021年度)	5年目 (2022年度)
調査統計 (世帯系) 業務統計	調査統計 (企業系) 業務統計	調査統計 (その他) 加工統計	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">2 巡目</div>	
			調査周期の関係で実施できなかったもの等	調査周期の関係で実施できなかったもの等

(参考) 期待される改善等

視点・目標	期待される改善の主な内容	関係する業務プロセス
統計の精度向上	<ul style="list-style-type: none"> ・集計プロセス（入力、審査など）の適正化 ・民間委託時の仕様書の適正化 ・欠測値の処理等の手法の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ・審査・集計 ・実査、審査・集計 ・審査・集計
業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン回収等の導入（自動審査、データ入力業務減） ・郵送回収の導入 ・民間委託推進（→職員のより専門的業務への活用） ・対象者からの問い合わせ対応業務の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画、実査・・・ ・実査 ・各段階 ・実査
統計の利活用推進	<ul style="list-style-type: none"> ・業務統計のe-Statへの掲載の推進 ・データベース形式での提供（PDFやExcel形式の改善） ・HP等での公表内容の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ・提供・利活用 ・提供・利活用 ・提供・利活用
報告者の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン調査の導入（調査票の提出面の合理化） ・事業所母集団DBの活用（客体の重複是正） ・プレプリント事項の増 ・調査項目等の重複排除 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画、実査・・・ ・企画 ・企画、実査 ・企画

2018年度の特別テーマ

【報告者の負担軽減、業務効率化】

・オンライン調査・回収の導入推進

- ・企業・事業所においては、業務の中でオンラインを日常的に使用することが多いと考えられるが、一方、世帯や個人対象の統計調査においては、相対的にオンライン回収の導入が困難な状況にあると考えられる。
- ・このため、世帯や個人対象の統計調査を中心に、オンライン回収の導入推進や既に導入している場合の利用率の向上について、検討する。

【統計の精度向上】

・集計プロセスの適正化

- ・統計の精度確保において重要な役割を果たしている集計プロセスについて、データ入力や審査などの業務が適切に管理・遂行されているかを確認し、その改善を検討する。

【統計の利活用推進】

・業務統計のe-Statへの掲載の推進

- ・業務統計については、多くの場合、各府省のHP等で公表されているものの、e-Statにおいて掲載されているものは全体の3割程度にすぎない。
- ・国民の利用推進のためには、政府統計のポータルサイトであるe-Statに掲載されていることが重要であることから、e-Stat未掲載の業務統計について、e-Statへの掲載を検討する。

※上記のほか、部会審議の過程で特段の必要が生じた際には、適宜、追加等を行う。

書面調査項目

※業務統計は、業務上収集された情報を集計して作成するため、企画及び実査プロセスのみに関する調査項目は原則として設定していない。

問番号	調査事項
1	政府統計名
2	政府統計コード
3	作成省庁
4	部局課室名
5	担当職員数
6	統計の種類（基幹統計、一般統計、業務統計、加工統計）
7	統計の作成周期
8	調査票の種類※調査統計のみ
9	調査系統※業務統計については、報告や届出の流れを記載
10	調査客体数※業務統計は集計客体数
11	公表・非公表の別
12	次回統計作成予定
13	予算額
14	民間委託を活用しているか
15	個票データ等の保管期間及び管理状況について
16	統計業務プロセスについて事後検証を実施しているか
17	統計作成業務のマニュアル等を作成しているか
18	統計作成に活用された行政記録情報等
19	類似の統計や個票データ等の有無
20	他の調査の個票データや他の行政記録情報等からのデータ移送の有無
21	調査票配布日及び回収期限※調査統計のみ
22	統計表の主な利用目的

問番号	調査事項
23	当初の利用目的以外に追加的に作成した統計の有無
24	統計の公表日（過去3回）
25	調査客体の抽出に事業所母集団DBを活用しているか（企業対象調査のみ）
26	調査対象世帯（者）の抽出に使用した母集団情報（企業以外対象調査のみ）
27	標本設計の方法※調査統計のみ
28	プレプリント実施の有無※調査統計のみ
29	調査票の配布方法※調査統計のみ
30	調査票の回収方法※調査統計のみ
31	調査対象数の推移（過去3回）※調査統計のみ
32	調査票回収数の推移（過去3回）※調査統計のみ
33	有効回答数の推移（過去3回）の推移※調査統計のみ
34	報告者からの問い合わせの対応体制※調査統計のみ
35	報告者からの問い合わせ内容の傾向把握や検証を行っているか※調査統計のみ
36	報告者からの問い合わせ内容を基に改善した事例の有無※調査統計のみ
37	個票データ等は回収した時点で電子化されているか※加工統計は対象外
38	個票データ等の入力後のチェックは行っているか※加工統計は対象外
39	審査・集計業務をどのように行っているか
40	データ修正に係る処理基準を定めているか※加工統計は対象外
41	欠測値の処理は行っているか
42	異常値、外れ値の処理は行っているか
43	秘匿化の処置を講じているか
44	季節調整を行っているか※公表周期が四半期以下のみ

書面調査項目

問番号	調査事項
45	総務省の承認を受けた時点から統計表の内容に変更があったか※調査統計のみ
46	集計された統計表の内容チェックを行っているか
47	公表後に訂正が発生した統計表等はいくつあったか
48	統計表の公表形態
49	統計表の公表形式
50	公表内容について（掲載必須メニューについてH Pに掲載しているか）
51	作成された統計の活用状況
52	利用者のニーズや意見を把握しているか
53	個票データ等の二次的利用の状況※調査統計のみ

2018年度対象統計（一般統計）

No	所管府省庁	統計の名称	No	所管府省庁	統計の名称
般-1	内閣府	高齢者の健康に関する調査	般-20	厚生労働省	中高年者縦断調査
般-2	内閣府	市民の社会貢献に関する実態調査	般-21	厚生労働省	中国残留邦人等実態調査
般-3	内閣府	消費動向調査	般-22	厚生労働省	21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）
般-4	内閣府	青少年のインターネット利用環境実態調査	般-23	厚生労働省	21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）
般-5	総務省	家計消費状況調査	般-24	厚生労働省	乳幼児栄養調査
般-6	総務省	家計消費単身モニター調査	般-25	厚生労働省	乳幼児身体発育調査
般-7	総務省	通信利用動向調査	般-26	厚生労働省	労務費率調査
般-8	財務省	国家公務員共済組合金受給者実態調査	般-27	厚生労働省	有期労働契約に関する実態調査（事業所調査）
般-9	文部科学省	体育・スポーツ施設現況調査	般-28	農林水産省	漁業就業動向調査
般-10	文部科学省	体力・運動能力調査	般-29	農林水産省	新規就農者調査
般-11	厚生労働省	家内労働等実態調査	般-30	農林水産省	畜産統計調査
般-12	厚生労働省	原子爆弾被爆者実態調査	般-31	農林水産省	特定作物統計調査
般-13	厚生労働省	公的年金加入状況等調査	般-32	農林水産省	内水面漁業生産統計調査
般-14	厚生労働省	国民健康・栄養調査	般-33	農林水産省	農業構造動態調査
般-15	厚生労働省	国民年金被保険者実態調査	般-34	農林水産省	6次産業化総合調査
般-16	厚生労働省	社会保障・人口問題基本調査	般-35	国土交通省	住宅市場動向調査
般-17	厚生労働省	社会保障生計調査	般-36	環境省	環境保健サーベイランス調査
般-18	厚生労働省	所得再分配調査	般-37	文部科学省	21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）
般-19	厚生労働省	全国ひとり親世帯等調査			

「般-37」は厚生労働省との共管業務であったが、文部科学省に移管されたため
書面調査は文部科学省で実施する

2018年度対象統計（業務統計－1）

No	所管府省庁	統計の名称
業-1	内閣官房	国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告について
業-2	内閣官房	独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況
業-3	内閣官房	一般職国家公務員在職状況統計表（人事統計報告）
業-4	内閣官房	管理職への任用状況等について
業-5	内閣官房	幹部候補育成課程の運用の状況
業-6	内閣官房	女性国家公務員の採用状況のフォローアップ
業-7	内閣官房	女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ
業-8	内閣官房	国家公務員退職手当実態調査
業-9	人事院	仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査
業-10	人事院	国家公務員長期病休者実態調査
業-11	人事院	国家公務員災害補償統計
業-12	人事院	一般職の国家公務員の任用状況調査
業-13	人事院	総合職試験等からの新規採用職員に対するアンケート調査
業-14	人事院	国家公務員給与等実態調査
業-15	人事院	倫理法等違反事案の調査及び懲戒処分等の状況
業-16	内閣府	児童手当事業年報
業-17	警察庁	犯罪統計
業-18	警察庁	道路の交通に関する統計
業-19	個人情報保護委員会	評価実施機関の特定個人情報保護評価書の公表の状況
業-20	消費者庁	消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告
業-21	消費者庁	行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査
業-22	消費者庁	消費者団体名簿
業-23	消費者庁	地方消費者行政の現況調査
業-24	消費者庁	公益通報者保護制度に関する民間事業者・労働者の実態調査
業-25	総務省	行政執行法人の常勤職員数の国会報告
業-26	総務省	独立行政法人における役職員の給与水準
業-27	総務省	特殊法人等における役職員の給与水準
業-28	総務省	行政手続オンライン化等の状況
業-29	総務省	行政相談の実績
業-30	総務省	政策評価の実施状況等の国会報告

2018年度対象統計（業務統計－2）

No	所管府省庁	統計の名称
業-31	総務省	行政投資実績〈都道府県別行政投資実績報告書〉
業-32	総務省	地方自治情報管理概要
業-33	総務省	土地開発公社事業実績調査
業-34	総務省	第三セクター等の状況に関する調査結果
業-35	総務省	地方財政状況調査
業-36	総務省	公共施設状況調査
業-37	総務省	地方公共団体の決算に係る財務書類の作成状況等
業-38	総務省	決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率
業-39	総務省	電気通信事業分野における市場検証年次レポート
業-40	総務省	電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ
業-41	総務省	通信量からみた我が国の音声通信利用状況
業-42	総務省	我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算
業-43	総務省	電気通信サービスの事故発生状況
業-44	総務省	固定端末系伝送路設備の設置状況
業-45	総務省	恩給統計
業-46	総務省	都道府県知事裁定恩給に関する統計
業-47	総務省	電気通信紛争処理委員会の年次報告
業-48	総務省	公害苦情調査
業-49	総務省	製品火災に関する調査結果
業-50	総務省	夏期の熱中症による救急搬送の状況
業-51	総務省	救急出動件数等に関する調査
業-52	総務省	危険物に係る事故の概要
業-53	総務省	火災統計
業-54	総務省	消防年報
業-55	総務省	地方防災行政の現況（付 災害年報）
業-56	総務省	地方公共団体における「業務継続計画策定状況」及び「避難勧告等の具体的な発令基準策定状況」に係る調査結果
業-57	総務省	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果
業-58	総務省	緊急消防援助隊の登録隊数
業-59	総務省	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査
業-60	法務省	登記統計

2018年度対象統計（業務統計－3）

No	所管府省庁	統計の名称
業-61	法務省	検察統計
業-62	法務省	婦人補導統計
業-63	法務省	矯正統計
業-64	法務省	少年矯正統計
業-65	法務省	保護統計
業-66	法務省	出入国管理統計
業-67	法務省	戸籍統計
業-68	法務省	供託統計
業-69	法務省	人権侵犯事件統計
業-70	法務省	在留外国人統計
業-71	法務省	刑事関係報告規程に基づく統計
業-72	法務省	戸籍事務報告
業-73	法務省	国籍に関する統計
業-74	外務省	海外在留邦人数調査統計
業-75	外務省	海外邦人援護統計
業-76	外務省	旅券統計
業-77	外務省	ビザ（査証）発給統計
業-78	財務省	財政統計
業-79	財務省	国家公務員共済組合事業統計年報
業-80	財務省	契約に関する統計
業-81	財務省	普通貿易統計
業-82	財務省	特殊貿易統計
業-83	財務省	船舶・航空機統計
業-84	財務省	税関における知的財産侵害物品の差止状況
業-85	財務省	関税及び内国消費税脱税事件に係る犯則調査結果
業-86	財務省	関税及び内国消費税の申告内容の輸入事後調査結果
業-87	財務省	全国の税関における関税法違反事件の取締り状況
業-88	財務省	外貨準備等の状況
業-89	財務省	外国為替資金特別会計の外貨建運用収入の内訳等
業-90	財務省	外国為替平衡操作の実施状況【月次・四半期】

2018年度対象統計（業務統計－４）

No	所管府省庁	統計の名称
業-91	財務省	開発途上国に対する資金の流れ
業-92	財務省	国際収支統計
業-93	財務省	本邦対外資産負債残高
業-94	財務省	対外及び対内証券売買契約等の状況
業-95	財務省	オフショア勘定残高
業-96	財務省	税務統計
業-97	財務省	会社標本調査
業-98	財務省	申告所得税標本調査
業-99	文部科学省	国立大学法人等における役職員の給与水準
業-100	文部科学省	公立学校施設実態調査
業-101	文部科学省	公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査
業-102	文部科学省	公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査
業-103	文部科学省	公立学校教員採用選考の実施状況調査
業-104	文部科学省	公立学校教員採用選考の実施方法調査
業-105	文部科学省	就学援助実施状況等調査
業-106	文部科学省	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査
業-107	文部科学省	学校評価等実施状況調査
業-108	文部科学省	教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査
業-109	文部科学省	コミュニティ・スクールの導入状況調査
業-110	文部科学省	埋蔵文化財関係統計資料
業-111	文部科学省	日本語教育実態調査
業-112	文部科学省	国語に関する世論調査
業-113	厚生労働省	労働基準監督年報
業-114	厚生労働省	有期労働契約に関する実態調査（個人調査）
業-115	厚生労働省	労働災害発生状況
業-116	厚生労働省	定期健康診断結果報告
業-117	厚生労働省	特殊健康診断結果報告
業-118	厚生労働省	業務上疾病発生状況
業-119	厚生労働省	じん肺管理区分決定状況
業-120	厚生労働省	労働保険の適用徴収の状況

2018年度対象統計（業務統計－5）

No	所管府省庁	統計の名称
業-121	厚生労働省	労災保険事業月報
業-122	厚生労働省	労働者災害補償保険事業年報
業-123	厚生労働省	都道府県労働局雇用環境・均等部（室）での法施行状況
業-124	厚生労働省	家内労働概況調査
業-125	厚生労働省	使用者による障害者虐待の状況等
業-126	厚生労働省	個別労働紛争解決制度施行状況
業-127	厚生労働省	国民年金被保険者実態調査
業-128	厚生労働省	厚生年金保険・国民年金事業統計
業-129	厚生労働省	業態別・規模別適用状況調
業-130	厚生労働省	厚生年金基金の財政状況等
業-131	厚生労働省	厚生年金基金の解散・代行返上の状況
業-132	厚生労働省	厚生年金基金等の未請求者の状況
業-133	厚生労働省	国民年金基金等の未請求者の状況
業-134	厚生労働省	確定拠出年金の施行状況
業-135	厚生労働省	企業型年金の運用実態について
業-136	厚生労働省	規約数等の推移
業-137	厚生労働省	確定給付企業年金の事業状況等
業-138	厚生労働省	厚生年金基金資産運用業務報告書
業-139	厚生労働省	年金記録に係る訂正請求の受付・処理状況
業-140	厚生労働省	20歳前障害基礎年金受給権者実態調査
業-141	農林水産省	米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律違反に係る国による指導の件数等
業-142	農林水産省	J A S規格に係る指導の件数等
業-144	農林水産省	国内産農産物における農薬の使用状況及び残留状況調査結果
業-145	農林水産省	農薬の使用に伴う事故及び被害の発生状況
業-146	農林水産省	獣医師の届出状況
業-147	農林水産省	飼育動物診療施設の開設届出状況（診療施設数）
業-148	農林水産省	農薬の都道府県別出荷及び輸入実績等に関する調査
業-149	農林水産省	動物検疫統計
業-150	農林水産省	植物検疫統計

2018年度対象統計（業務統計－6）

No	所管府省庁	統計の名称
業-151	農林水産省	米の相対取引価格・数量、契約・販売状況、民間在庫の推移
業-152	農林水産省	農産物検査結果
業-153	農林水産省	特産果樹生産動態等調査
業-154	農林水産省	農業経営改善計画の認定状況
業-155	農林水産省	人・農地プランの進捗状況
業-156	農林水産省	農地の権利移動・借賃等調査
業-157	農林水産省	農業協同組合等現在数統計
業-158	農林水産省	農作物共済統計表
業-159	農林水産省	家畜共済統計表
業-160	農林水産省	果樹共済統計表
業-161	農林水産省	畑作物共済統計表
業-162	農林水産省	園芸施設共済統計表
業-163	農林水産省	農用地区域内の農地面積
業-164	農林水産省	荒廃農地に関する調査
業-165	農林水産省	中山間地域等直接支払制度の実施状況
業-166	農林水産省	家畜クローン研究の現状
業-167	農林水産省	農林水産関係試験研究機関基礎調査
業-168	農林水産省	森林病害虫被害量
業-169	農林水産省	国有林野事業統計書
業-170	農林水産省	水産業協同組合年次報告
業-171	農林水産省	水産業協同組合統計表
業-172	農林水産省	漁協系統金融機関のリスク管理債権等の状況
業-174	農林水産省	漁船統計表
業-175	農林水産省	国内のクロマグロ養殖実績
業-176	経済産業省	砂利採取業務状況報告書
業-177	経済産業省	模倣品・海賊版対策の相談業務に関する年次報告
業-178	経済産業省	消費者相談報告書
業-179	経済産業省	電気保安統計
業-180	経済産業省	鉱山保安統計月報

2018年度対象統計（業務統計－7）

No	所管府省庁	統計の名称
業-181	経済産業省	再生可能エネルギー発電設備の導入状況
業-182	経済産業省	石油備蓄の現況
業-183	経済産業省	LPGガス備蓄の現況
業-184	経済産業省	採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果
業-185	経済産業省	電力調査統計
業-186	経済産業省	特許行政年次報告書〈統計・資料編〉
業-187	国土交通省	倉庫統計季報
業-188	国土交通省	倉庫事業経営指標
業-189	国土交通省	営業普通倉庫の実績（主要21社）
業-190	国土交通省	建築物滅失統計調査
業-191	国土交通省	トラック輸送情報
業-192	国土交通省	災害統計
業-193	国土交通省	道路統計調査
業-194	国土交通省	鉄軌道輸送の安全にかかわる情報
業-195	国土交通省	鉄道統計年報
業-196	国土交通省	自動車運送事業用自動車事故統計年報（自動車交通の輸送の安全にかかわる情報）
業-197	国土交通省	貨物自動車運送事業報告
業-198	国土交通省	旅客自動車運送事業報告
業-200	国土交通省	自動車保有車両数
業-201	国土交通省	公共測量実態調査
業-202	国土交通省	土地取引規制実態統計
業-203	国土交通省	航空機登録の件数
業-204	国土交通省	登録航空機数
業-205	国土交通省	主要旅行業者の旅行取扱状況速報
業-206	国土交通省	天候
業-207	国土交通省	平年値
業-208	国土交通省	二酸化炭素濃度
業-209	国土交通省	海上保安統計年報
業-210	環境省	ダイオキシン類の排出量の目録（排出インベントリー）

2018年度対象統計（業務統計－8）

No	所管府省庁	統計の名称
業-211	環境省	ダイオキシン類対策特別措置法施行状況
業-212	環境省	ダイオキシン類に係る環境調査結果
業-213	環境省	振動規制法施行状況調査
業-214	環境省	騒音規制法施行状況調査
業-215	環境省	悪臭防止法施行状況調査
業-216	環境省	大気汚染防止法施行状況調査
業-217	環境省	大気汚染状況
業-218	環境省	自動車交通騒音の状況
業-219	環境省	水質汚濁防止法等の施行状況調査
業-220	環境省	水浴場水質調査結果
業-221	環境省	公共用水域水質測定結果
業-222	環境省	土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果
業-223	環境省	農用地土壌汚染防止法の施行状況
業-224	環境省	全国の地盤沈下地域の概況
業-225	環境省	地下水質測定結果
業-226	防衛省	防衛省と民間企業との間の人事交流に関する報告
業-227	防衛省	防衛省における女性職員に関する統計資料
業-228	防衛省	懲戒処分の状況について
業-229	防衛省	自衛隊員の倫理に関する国会報告について
業-230	防衛省	自衛官などの応募及び採用状況
業-231	防衛省	自衛官の定員および現員
業-232	防衛省	留学生受入れ実績
業-233	防衛省	退職自衛官の地方公共団体防災関係部局における在職状況
業-234	防衛省	自衛隊施設（土地）の状況
業-235	防衛省	在日米軍施設・区域の状況
業-236	防衛省	急患輸送実績
業-237	防衛省	緊急発進実施状況
業-238	防衛省	災害派遣及び不発弾等処理実績

2018年対象業務（業務統計－9）

No	所管府省庁		統計の名称
業-239	共管	人事院	国家公務員の留学費用の償還等に関する状況
業-240		内閣官房	国家公務員の留学費用の償還等に関する状況
業-241	共管	環境省	フロン排出抑制法に基づくフロン類の再生量等及び破壊量等の集計結果
業-242		経済産業省	フロン排出抑制法に基づくフロン類の再生量等及び破壊量等の集計結果
業-243	共管	環境省	フロン排出抑制法に基づく業務用冷凍空調機器からのフロン類の充填量及び回収量等の集計結果
業-244		経済産業省	フロン排出抑制法に基づく業務用冷凍空調機器からのフロン類の充填量及び回収量等の集計結果
業-245	共管	環境省	フロン排出抑制法に基づくフロン類算定漏えい量報告の集計結果
業-246		経済産業省	フロン排出抑制法に基づくフロン類算定漏えい量報告の集計結果
業-247	共管	環境省	温室効果ガス算定排出量の報告
「業-239」～「業-246」は共管業務のため、両府省で書面調査を実施する			
「業-247」は経済産業省との共管だが、業務プロセスは環境省のみが担うため、書面調査は環境省で実施する			